

4 収支内訳書(不動産所得用)

FA0323

平成 年分収支内訳書(不動産所得用) (あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用
平成 年 月 日 (自 01 月 01 日 至 12 月 31 日)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	荒川区東日暮里〇-〇-〇	フリガナ	スズキ	太郎	事務所所在地
氏名		氏名		氏名(名称)	
職業	会社員	電話番号	3891-0000	電話番号	

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に、書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃等の別	用途(住宅用・内等)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	貸付期間	貸付面積	本年中の収入金額			保証金(期末残高)
						月	年	計	
アパート		台東区根岸〇-〇-〇	山田 一郎	自 年 月 日	26.4	100,000	1,200,000	200,000	200,000
計						1,200,000	200,000		

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)				
その他(人分)				
計				

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
(歳)		
計		

【税務署整理欄】

99

科 目	金 額
収入	
① 貸 賃 料	1,200,000
② 礼金・権利金	200,000
③ 名義書の換料	
④ 小 計 (①+②)	1,400,000
経費	
⑤ 給料賃金	
⑥ 減価償却費	884,800
⑦ 貸倒金	
⑧ 地代家賃	
⑨ 借入金利息	781,200
⑩ 租税公課	220,000
⑪ 損害保険料	35,000
⑫ 修繕費	
⑬ 登記料	450,000
⑭ 雑費	378,000
⑮ 小計(⑤～⑭)	1,083,000
⑯ 専従者控除前の所得金額 (⑮-⑥)	1,349,000
⑰ 専従者控除	
⑱ 所得金額 (⑰-⑯)	1,349,000
⑲ 土地等取得するために要した負債の利息の額	1,562,000

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(延長資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は定率	本年分の償却額(⑧×⑦×⑥)	本年分の普通償却費(⑧×⑦×⑤)	増(特別償却費)	本年分の必要経費算入額(⑩+⑪)	未償却残高(期末残高)	備 考
建物	26.4㎡	11/2000	11,200,000	11,200,000	定額	47	0.022	246,400	246,400		246,400	10,953,600	
設備			4,800,000	4,800,000	定率	15	0.133	638,400	638,400		638,400	4,161,600	
計								884,800	884,800		884,800	15,115,200	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にはのみ欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利息の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利息	左のうちの必要経費算入額
台東区下谷△△ 四和銀行	15,715,786	781,200	781,200

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は材料の品名	支払年月日	左のうちの必要経費算入額

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室、空地を含めて記入してください))

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量
住宅用		住宅用		住宅用	
建物	1戸建 室	建物	1戸建 室	建物	1戸建 室
土地	契約件数	土地	契約件数	土地	契約件数
	総面積		総面積		総面積

○本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

※ 上記の収支内訳書は、78ページのMODEL CASEを基に作成しています。